

平成29年度岩手県国民健康保険団体連合会事業計画

I 基本方針

国保制度は、一昨年（平成27年度）の法改正により財政基盤を強化するための大幅な公費投入と、平成30年度から新たに都道府県が財政運営の責任主体として事業運営の中心的な役割を担うという、制度創設以来の大改革が行われることとなった。

平成29年度は、この新しい国保制度の円滑な施行に向けた最終年度であり正念場の年度であることから、本会としても岩手県や市町村と一体となって、新制度に対応した国保保険者標準事務処理システムの導入に向け、環境構築を精力的に進めていく。また、国保制度改革と併せインセンティブ改革として保険者努力支援制度が創設され、保険者の評価指標の取組みに対して特別調整交付金が交付される仕組みが導入されたことから、平成29年度事業計画の中で保険者の前倒し分の取組みを支援していく。具体的には、国保固有の指標で評価点の高い収納率向上の取組みに対しては、収納率向上アドバイザーを活用しながら個別相談や助言など実施し、きめ細やかな対応を図っていく。

保健事業については、特定健診の受診率向上のため、新規業務として特定健診等データ管理システムのデータから3年連続健診未受診者の名簿を作成し市町村に情報提供するほか、医療費分析の取組みとして国保ヘルスアップ事業やデータヘルス計画に基づく個別保健事業に対して、本会設置の保健事業支援・評価委員会による支援を行っていく。さらに、評価指標の中で最大評価の対象である糖尿病の重症化予防については、国保データベースシステム（KDBシステム）を活用してハイリスク者を抽出できるよう保険者の取組みを支援していく。

診療報酬等審査支払業務については、国保総合システム及び審査事務共助支援システムの審査機能を活用し、高点数レセプトや入院レセプトの重点審査や、効果的な縦覧・横覧・突合点検を実施するとともに、審査委員が専門的な医学判断に専念できるよう体制の整備に努め、審査事務共助の一層の強化に取り組んでいく。

介護保険事業関係業務及び障害者総合支援法関係業務については、審査支払業務や相談苦情処理業務の充実に努めるとともに、地域包括ケアシステムの構築に向けた保険者の取組みを支援する。さらに、介護給付適正化事業については昨年度同様、全保険者を対象に実施する。

保険者事務共同事業については、国保共同電算処理業務として後発医薬品の使用促進の取組みや医療費通知の作成に努め、多様化し増大する保険者の業務の充実と効率化に資するよう努める。特に、第三者行為求償事務については、取組み強化の一環として受託範囲を一部拡大し、任意保険未加入で自賠責保険の限度額を超過した案件について、加害者直接請求を実施していく。

このように、平成29年度は国保制度の大きな変革期となっているが、本会としては保険者の厳しい財政状況に対応し、引き続き経費節減に努め、より効果的・効率的な事業の推進を図りながら、次の事項を重点に事業を実施する。

II 重点事項

- 1 国保制度の充実強化と財政安定化対策の推進
- 2 保健事業及び地域医療対策の推進
- 3 診療報酬等審査支払業務の充実
- 4 介護保険事業関係業務の推進
- 5 障害者総合支援法関係業務等の推進
- 6 保険者事務共同事業の推進
- 7 その他連合会事業の充実

III 具体的実施事項

- 1 国保制度の充実強化と財政安定化対策の推進
 - (1) 国保制度改善強化全国大会への参画及び実行運動の展開
 - (2) 国保事業充実強化推進運動（新・国保 3%推進運動）の推進
 - (3) 新たな国保制度への対応
 - (4) 国民健康保険フォーラムの開催
 - (5) 国保地区協議会及び国保運営委員協議会との連携
- 2 保健事業及び地域医療対策の推進
 - (1) 第 2 次健康ステップアップ運動の推進
 - (2) 保健事業の推進
 - (3) 特定健診等データ管理業務の実施
 - (4) 保健推進委員等代表者協議会事業の推進
 - (5) 在宅保健活動者連絡協議会事業の推進
 - (6) 保険者協議会活動の推進
 - (7) 国保診療施設の医師確保対策の推進
 - (8) 地域医療研究会事業の推進
 - (9) 国保診療施設運営安定化対策の推進
- 3 診療報酬等審査支払業務の充実
 - (1) 審査支払業務の充実
 - (2) 審査事務共助の充実
 - (3) 保険者支援事業の推進
- 4 介護保険事業関係業務の推進
 - (1) 審査支払業務の充実
 - (2) 介護サービス相談・苦情処理業務の充実
 - (3) 保険者事務共同処理事業の実施
 - (4) 介護給付適正化事業の実施
 - (5) 諸統計の作成と関係情報の提供
- 5 障害者総合支援法関係業務等の推進
 - (1) 支払業務の充実

(2) 市町村事務共同処理事業の実施

6 保険者事務共同事業の推進

(1) 共同電算処理事業の推進

(2) 保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業の実施

(3) 第三者行為求償事務の充実

7 その他連合会事業の充実

(1) 後期高齢者医療関係業務の実施

(2) 県・市町村単独医療費助成事業の実施

(3) 保険料の特別徴収等に係る経由事務の実施

(4) 出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度に関する事務の実施

(5) 70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減特例措置に関する事務の実施

(6) 広報調査事業の充実

(7) 個人情報の保護と情報セキュリティ対策の強化